

## “労組はこう考える”シリーズNO2

### 非正規雇用問題への対応

### 日本郵政グループ労働組合 北海道地方本部

(〒060-8797 札幌市中央区北2条西4丁目 日本郵政グループ札幌ビル TEL011-221-0016)

日本郵政グループ労働組合は、日本郵政グループの5つの会社と関連企業に働く者で構成する労働組合で、組合員は約241,200人、このうち非正規組合員は53,700人となっています。また、北海道地方本部の組合員は約14,800人で、このうち非正規組合員は4,300人です。私たちは郵政事業の発展を通じて組合員の雇用確保と労働条件の維持・向上をめざし真の組合員の幸せをめざして活動を行っています。特に仲間づくりとして30万人組織をめざし組織拡大を重点課題として取り組んでいます。

民営化以降グループ各社では非正規社員の雇用が増大し、職場によっては半数以上が非正規社員で占められており、お客様サービスと業務運行を行う上で非正規社員は欠かすことが出来ません。JP労組は非正規社員の処遇改善として、非正規社員の正社員登用を求めてきた結果、これまでに全国で5,800人が正社員に登用されました。その他にも育児・介護休業(無給)や有給休暇の時間単位での取得(年5日)、また最近では「ボランティア休暇(無給)」も新設し今後も更なる改善に取り組んでいく事としています。

非正規社員の組織化では、有期雇用であることや組合費を払ってもらうこと等から、組織化には多くの苦労がともないます。さらに正規社員と非正規社員の処遇格差が大きく、組合役員が組織化に対して躊躇する場面も見られました。このような中で改めて確認したのは、「労働組合に加入することが非正規社員のメリットとなる」との強い気持ちを持つ必要があるということであり、弱い立場の仲間をしっかり守ることが労働組合の責任であるということです。

非正規社員の組織化に伴い多くの職場課題への対応も発生しますが、その責任を果たすことにより仲間からの期待や信頼向上につながっていきます。さらには組織共済に加入する事により、安い掛金で大きな保障を受けることも大きなメリットとなります。

JP労組は全ての非正規社員の組織化をめざしてこれからも加入呼びかけを行い、非正規社員の処遇改善を行う中で働きがいのある職場をめざしていきます。